

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 23 年 4 月調査結果

平成 23 年 5 月 12 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（4月）

4月の現状判断DIは、前月比0.6ポイント上昇の28.3となり、2か月ぶりに上昇した。

家計動向関連DIは、東日本大震災の発生後、商品の入荷が不足したり、消費マインドの冷込みによる買い控えや飲食・旅行・宿泊分野での来客数の減少が売上を押し下げたものの、一部で自粛ムードが弱まり購買意欲が上向きになったこと等から、上昇した。

企業動向関連DIは、一部で復旧需要や被災企業に代わる代替生産のための受注増がみられたものの、原材料・資機材の供給不足や入荷の遅延、価格の高騰によるコスト上昇の影響などにより、引き続き生産活動に支障を来していること等から、低下した。

雇用関連DIは、休業等による雇用調整の動きがみられること、一部の企業で採用や求人の見直し・延期がみられること等から、低下した。

4月の先行き判断DIは、前月比11.8ポイント上昇の38.4となり、3か月ぶりに上昇した。

先行き判断DIは、消費者及び企業が先行き不透明感を持っており、雇用調整の動きもみられる一方で、被災後の復旧需要や消費マインドの回復が期待されること等から、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてで上昇した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気の現状は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続いている」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（50頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	111人	85.4%	近畿	290人	264人	91.0%
東北	210人	199人	94.8%	中国	170人	160人	94.1%
北関東	200人	171人	85.5%	四国	110人	95人	86.4%
南関東	330人	289人	87.6%	九州	210人	178人	84.8%
東海	250人	220人	88.0%	沖縄	50人	39人	78.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,824人	89.0%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、28.3となった。企業動向関連、雇用関連のD Iが低下したものの、家計動向関連のD Iが上昇したことから、前月を0.6ポイント上回り、2か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を49か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I

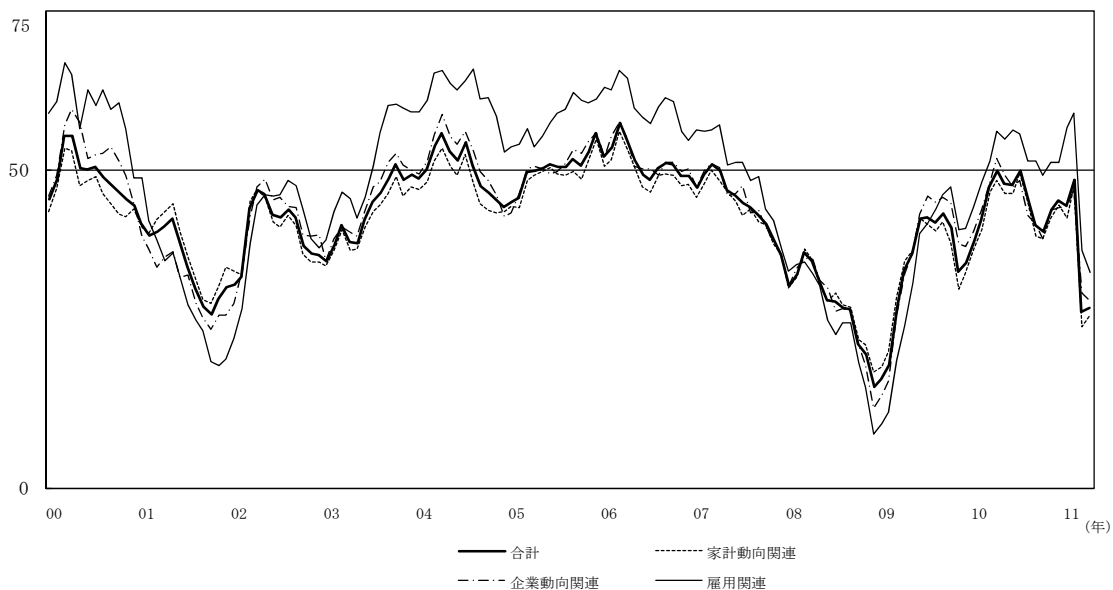
(D I)	年	2010	2011				(前月差)	
	月	11	12	1	2	3	4	
合計		43.6	45.1	44.3	48.4	27.7	28.3	(0.6)
家計動向関連		42.4	44.5	42.4	47.3	25.3	27.1	(1.8)
小売関連		42.5	44.0	42.5	48.9	27.4	29.2	(1.8)
飲食関連		41.7	45.6	38.9	43.4	15.9	20.7	(4.8)
サービス関連		42.4	45.4	42.5	44.2	21.6	23.8	(2.2)
住宅関連		43.4	44.8	44.9	50.0	32.9	29.4	(-3.5)
企業動向関連		43.5	44.1	44.3	46.9	30.6	29.3	(-1.3)
製造業		42.7	44.5	45.1	48.3	34.6	32.0	(-2.6)
非製造業		43.4	43.5	43.9	46.1	27.1	26.8	(-0.3)
雇用関連		51.2	51.1	56.7	58.9	37.3	33.8	(-3.5)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2011	2	1.3%	23.0%	50.6%	18.3%	6.8%	48.4
	3	1.2%	9.7%	24.5%	28.2%	36.4%	27.7
	4	0.9%	7.8%	25.1%	35.8%	30.4%	28.3
(前月差)		(-0.3)	(-1.9)	(0.6)	(7.6)	(-6.0)	(0.6)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、38.4となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を11.8ポイント上回り、3か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を47か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I

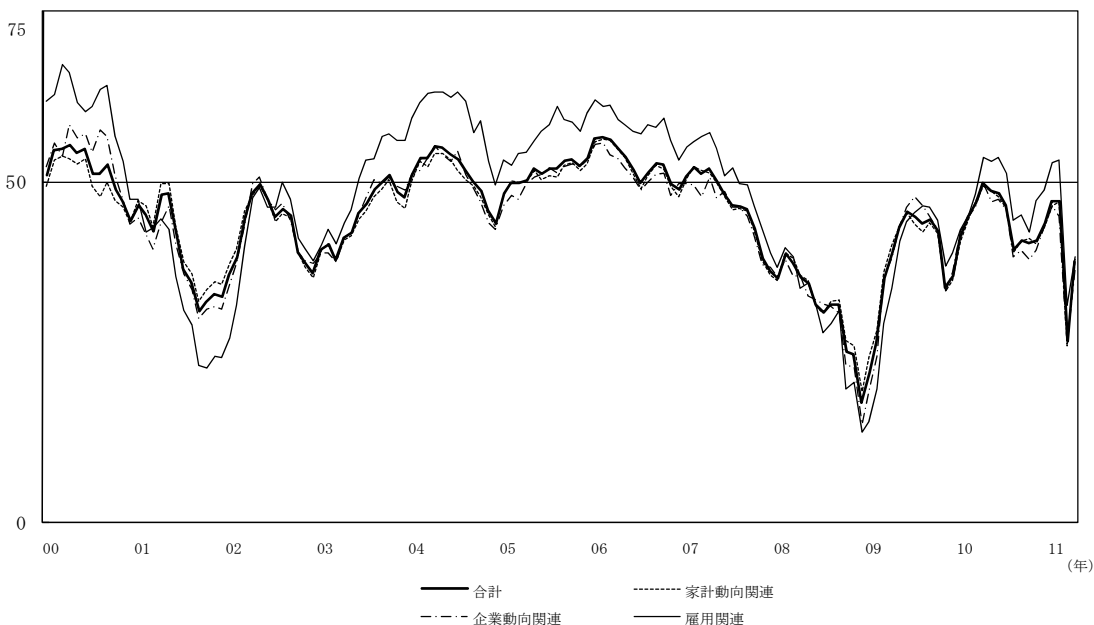
(D I)	年	2010	2011				(前月差)	
	月	11	12	1	2	3	4	
合計		41.4	43.9	47.2	47.2	26.6	38.4	(11.8)
家計動向関連		41.0	43.3	46.6	47.1	25.9	38.7	(12.8)
小売関連		40.4	44.2	47.1	47.2	25.7	39.2	(13.5)
飲食関連		40.8	38.8	44.6	47.0	21.8	34.8	(13.0)
サービス関連		42.7	42.5	46.2	47.5	28.3	40.0	(11.7)
住宅関連		39.6	43.4	46.1	44.9	22.8	33.4	(10.6)
企業動向関連		39.9	43.4	46.6	44.9	26.2	37.3	(11.1)
製造業		40.2	42.9	47.2	45.4	26.7	39.2	(12.5)
非製造業		40.0	43.8	46.1	44.4	25.9	35.8	(9.9)
雇用関連		47.3	48.9	52.9	53.2	31.9	39.0	(7.1)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2011	2	1.3%	21.4%	49.4%	20.6%	7.3%	47.2
	3	1.1%	9.5%	21.6%	30.3%	37.4%	26.6
	4	0.9%	17.0%	35.4%	28.5%	18.3%	38.4
(前月差)		(-0.2)	(7.5)	(13.8)	(-1.8)	(-19.1)	(11.8)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、5 地域で上昇、6 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは東北（6.7 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北陸（6.0 ポイント低下）であった。

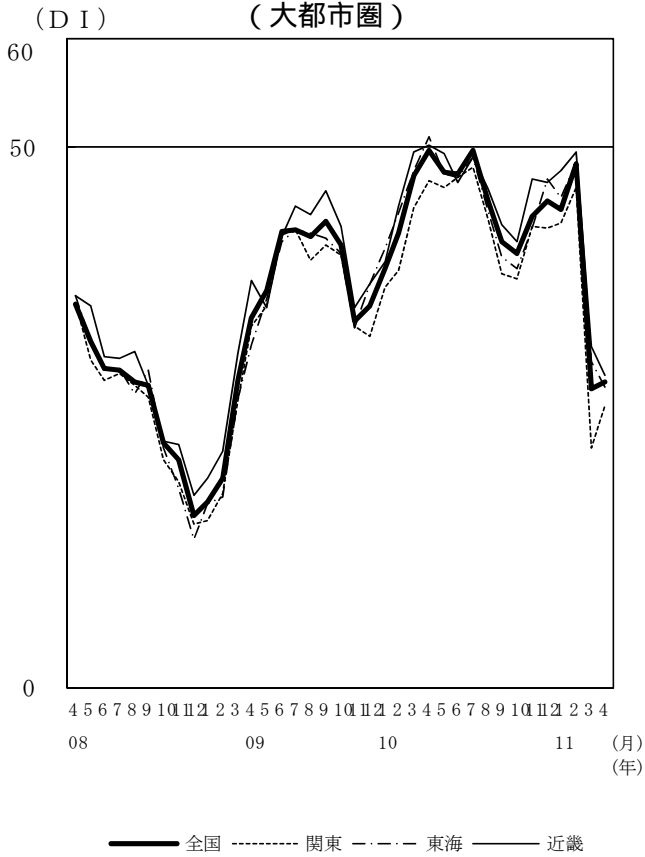
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2010 11	12	2011 1	2	3	4	(前月差)
全国		43.6	45.1	44.3	48.4	27.7	28.3	(0.6)
北海道		42.5	44.4	44.4	50.7	27.8	28.2	(0.4)
東北		42.0	45.1	42.8	48.9	16.8	23.5	(6.7)
関東		42.7	42.6	43.0	46.3	22.1	26.1	(4.0)
北関東		41.8	42.7	42.2	47.0	23.3	26.2	(2.9)
南関東		43.3	42.5	43.6	45.9	21.3	26.1	(4.8)
東海		42.5	47.0	45.4	48.7	30.1	27.8	(-2.3)
北陸		43.9	49.0	46.5	51.3	34.8	28.8	(-6.0)
近畿		47.0	46.7	47.8	49.6	31.5	28.9	(-2.6)
中国		43.1	45.3	42.9	47.8	32.9	30.6	(-2.3)
四国		41.5	43.0	43.5	48.0	32.9	30.5	(-2.4)
九州		45.3	45.7	44.2	49.3	32.7	33.8	(1.1)
沖縄		48.2	48.1	41.9	47.0	37.8	34.6	(-3.2)

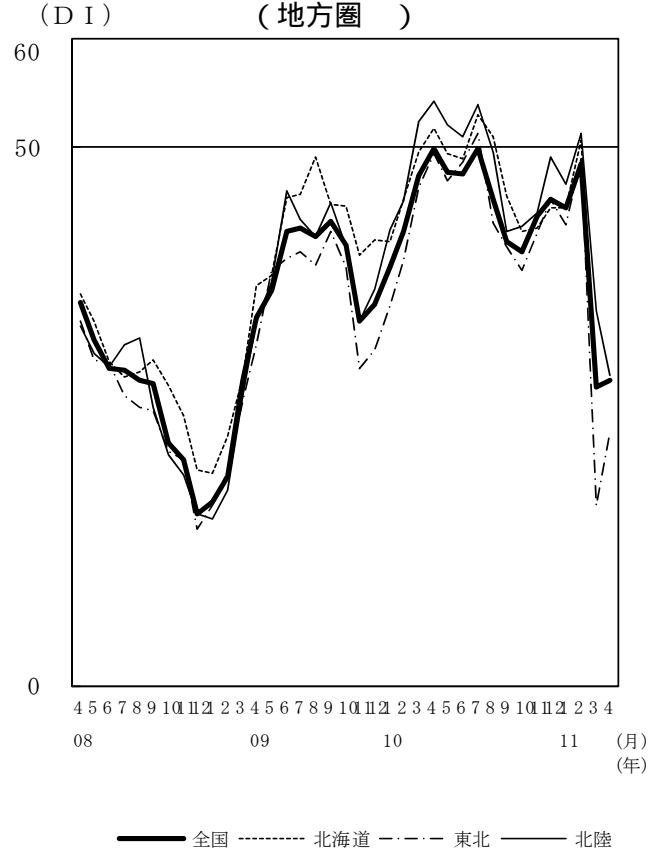
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2010 11	12	2011 1	2	3	4	(前月差)
全国		42.4	44.5	42.4	47.3	25.3	27.1	(1.8)
北海道		42.2	46.4	46.1	51.0	24.1	25.6	(1.5)
東北		40.1	44.2	40.0	48.2	15.3	25.2	(9.9)
関東		43.4	42.4	41.8	45.8	20.1	26.2	(6.1)
北関東		42.9	42.0	41.9	47.4	22.3	26.1	(3.8)
南関東		43.7	42.7	41.7	44.8	18.7	26.2	(7.5)
東海		40.3	46.6	41.9	46.1	27.6	27.1	(-0.5)
北陸		43.8	51.1	45.3	49.6	31.1	25.7	(-5.4)
近畿		44.7	45.1	46.1	49.0	29.7	27.0	(-2.7)
中国		41.0	43.8	40.2	46.4	31.3	27.8	(-3.5)
四国		38.5	39.7	41.1	45.7	31.0	29.3	(-1.7)
九州		44.7	45.1	41.7	48.5	29.4	31.5	(2.1)
沖縄		43.3	46.3	38.9	41.3	27.9	29.2	(1.3)

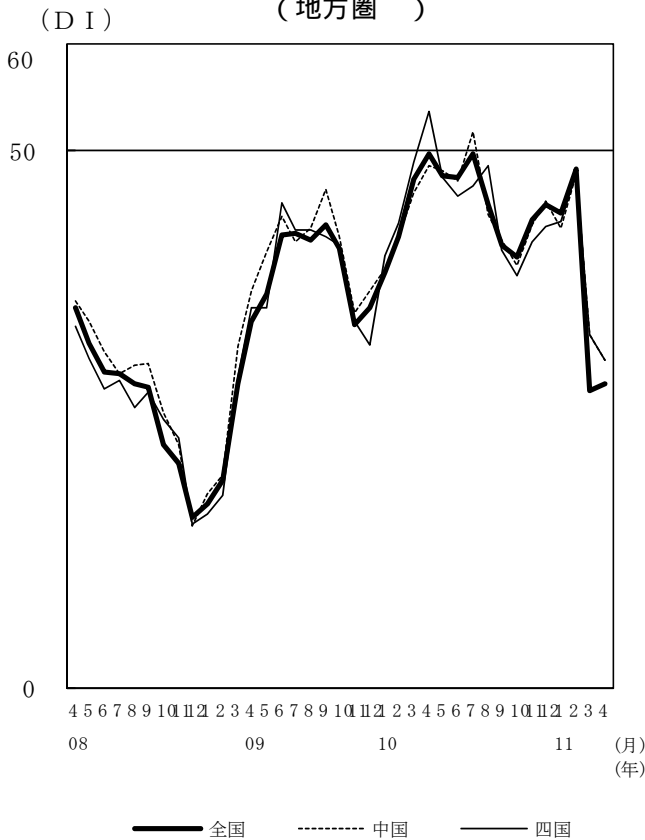
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは東北（15.6 ポイント上昇）、最も上昇幅が小さかったのは沖縄（4.0 ポイント上昇）であった。

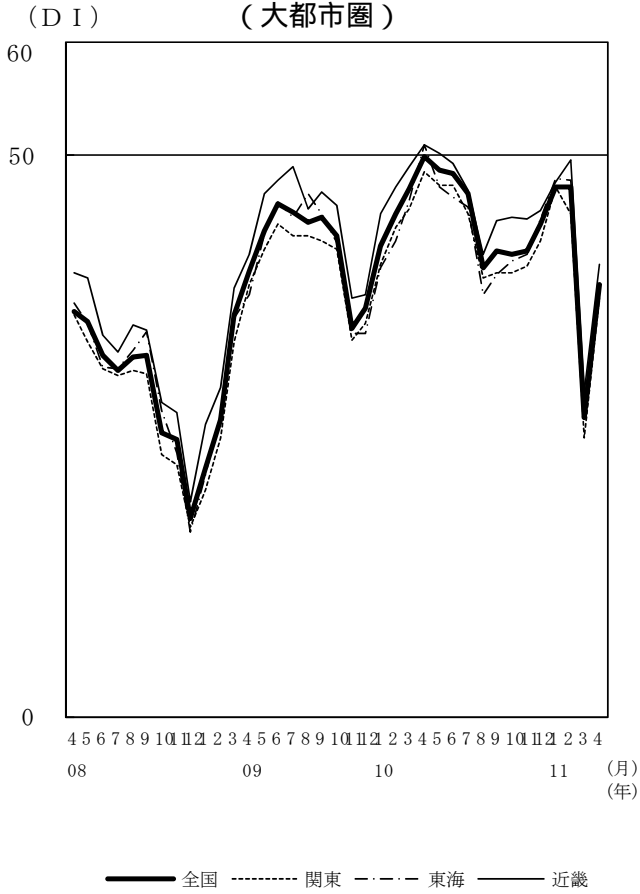
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2010 11	12	2011 1	2	3	4	(前月差)
全国		41.4	43.9	47.2	47.2	26.6	38.4	(11.8)
北海道		37.9	42.2	47.1	47.1	28.0	39.9	(11.9)
東北		40.1	43.5	47.9	47.6	21.1	36.7	(15.6)
関東		40.1	42.3	47.2	44.8	24.8	37.3	(12.5)
北関東		37.7	41.0	46.7	44.3	23.3	35.4	(12.1)
南関東		41.6	43.1	47.6	45.1	25.8	38.4	(12.6)
東海		41.1	44.3	47.9	47.7	28.2	37.0	(8.8)
北陸		40.4	43.6	47.3	50.3	27.8	41.1	(13.3)
近畿		44.3	45.0	47.6	49.5	28.8	40.2	(11.4)
中国		41.2	45.1	45.1	46.0	25.5	40.9	(15.4)
四国		41.5	41.9	44.9	45.5	27.8	37.9	(10.1)
九州		44.2	46.6	48.2	50.0	30.3	39.2	(8.9)
沖縄		47.6	48.1	48.3	46.4	28.7	32.7	(4.0)

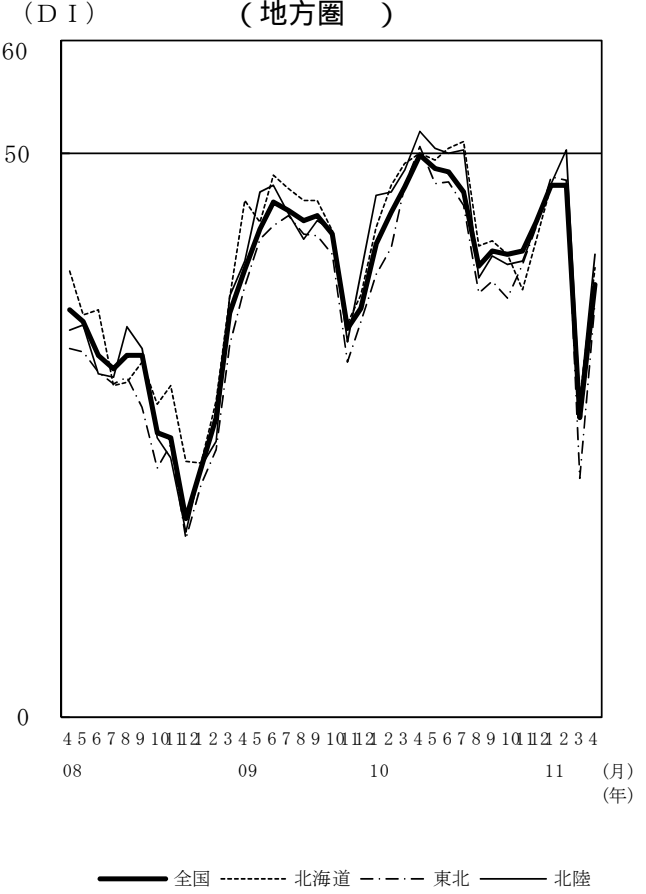
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2010 11	12	2011 1	2	3	4	(前月差)
全国		41.0	43.3	46.6	47.1	25.9	38.7	(12.8)
北海道		39.2	43.2	47.1	47.7	25.9	38.3	(12.4)
東北		40.7	42.6	47.5	47.4	20.7	36.1	(15.4)
関東		40.4	43.2	47.4	44.4	25.1	38.7	(13.6)
北関東		37.7	42.2	47.9	43.4	21.0	35.7	(14.7)
南関東		42.0	43.8	47.0	45.1	27.6	40.6	(13.0)
東海		40.0	42.7	47.1	46.6	27.8	37.2	(9.4)
北陸		39.7	44.4	47.8	51.5	24.2	42.5	(18.3)
近畿		42.7	43.9	46.4	50.3	28.9	40.9	(12.0)
中国		40.4	42.6	43.5	46.4	24.3	41.7	(17.4)
四国		39.8	39.2	43.1	44.0	29.3	37.1	(7.8)
九州		44.7	45.8	46.7	49.6	29.0	38.4	(9.4)
沖縄		44.2	46.3	46.3	43.3	22.1	31.3	(9.2)

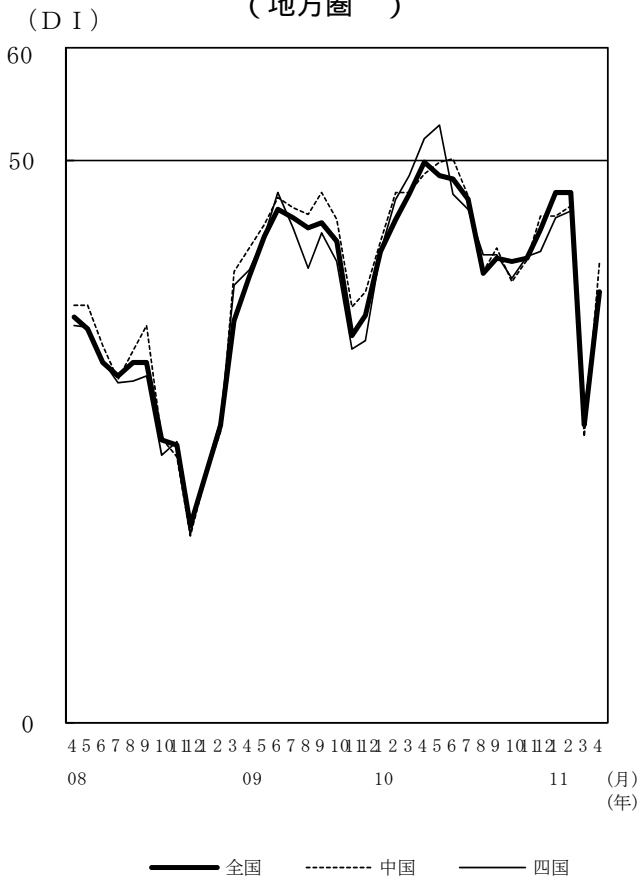
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



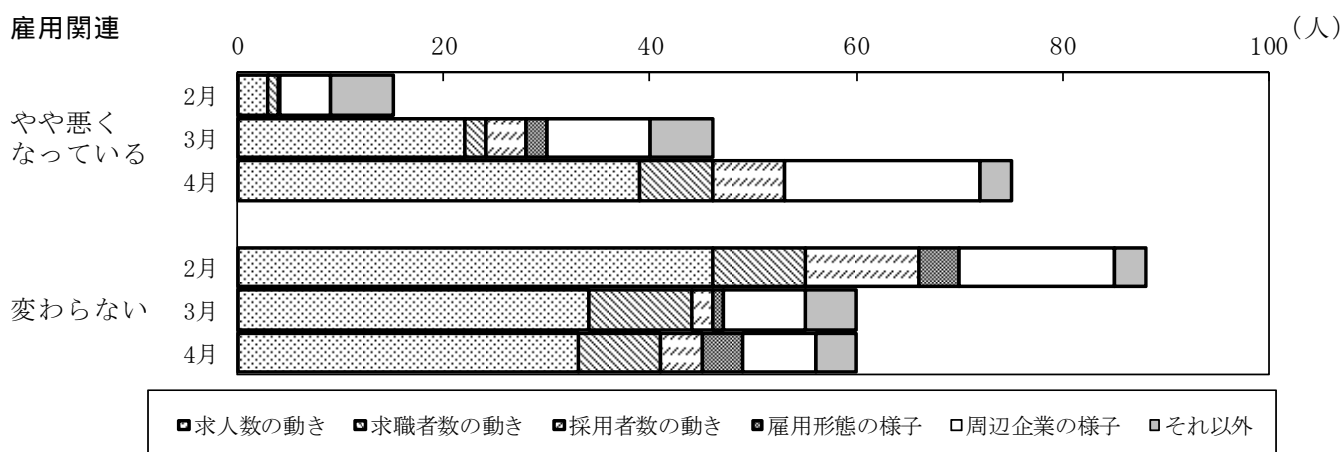
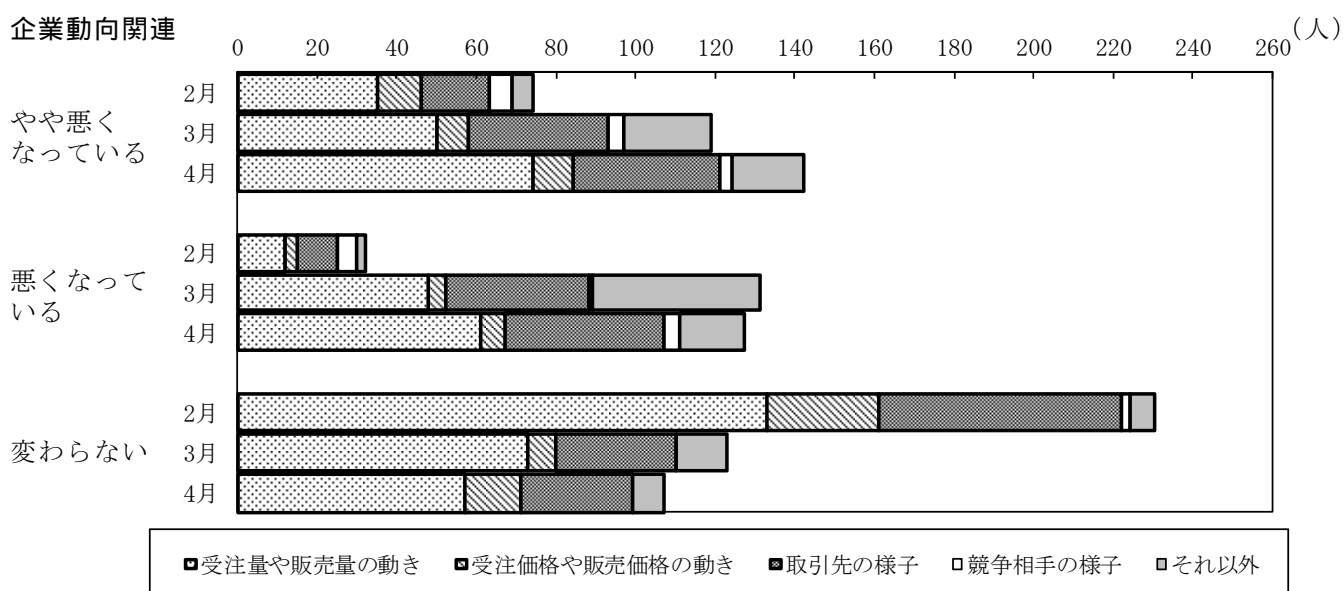
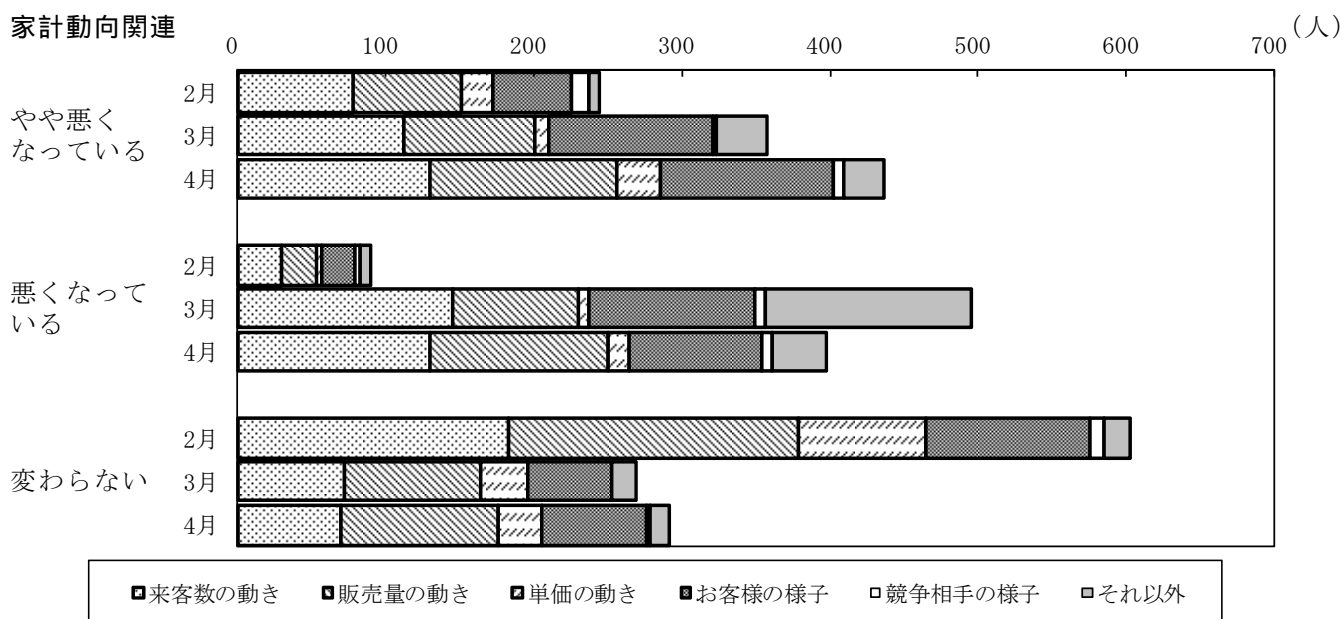
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由	
現状	家計 動向 関連	○	・東日本大震災の影響も一過性、普段の購買動向は落ち着きを取り戻しつつある。計画停電がなくなったと宣言されたことが良い方向に導いている（南関東＝商店街）。
		□	・今前半は東日本大震災の影響で買い控えが目立つなど苦戦したが、中盤以降は買い控えの反動などもあり、好調に推移している（近畿＝百貨店）。 ・3月の東日本大震災等もあって、自粛ムードが広がっており、特に3月から4月にかけての客の動きは非常に悪く、購買意欲が落ちている（九州＝商店街）。
		▲	・商品の入荷が不安定であることに加えて、自粛ムードもみられるようになっており、無駄な物は買わないという客の様子が感じられる（北海道＝スーパー）。 ・まだ自粛ムードが強く、東日本大震災前の水準には回復できていない（北関東＝高級レストラン）。 ・4月に入り気温も高くなったが、春物の売行きはまずまずである（南関東＝一般小売店 [衣料・雑貨]）。 ・家電エコポイント制度の終了後、来客数はますます減少してきており、平均単価も低下傾向にある（東海＝家電量販店）。 ・東日本大震災後、建材や住宅器材などの調達に難しくなり、工事が進まなくなったり、今後の見通しが立たなくなったりしている状況である（中国＝設計事務所）。
		×	・東日本大震災の影響で新車の供給がストップしており、売上が上がらない状況にある。受注も納期が未定のため、客との商談も思うように進まない（北海道＝乗用車販売店）。 ・売上をけん引してきたたばこが、東日本大震災の影響で納品されず、売上は急減している。来客数も減っている（東海＝コンビニ）。
企業 動向 関連	○	・東日本大震災でグループ内工場の生産移管があり生産量は高水準となっている（中国＝窯業・土石製品製造業）。	
	□	・東日本大震災の影響で原料価格の上昇に加えて入荷数量も減少し、生産に影響が出ている（九州＝食料品製造業）。	
	▲	・東日本大震災の影響で、東北地区の部品メーカーから入荷していた部品が滞ったことで、工場が数日間操業停止となっている（中国＝一般機械器具製造業）。	
	×	・東日本大震災直後の3月は当面の運転資金の申込が多かったが、4月に入って既存の借入金の条件変更案件が非常に多くなっている（南関東＝金融業）。	
雇用 関連	□	・震災以降の採用環境は不透明感がかなり強まっており、採用開始時期の変更や、先行き不安による採用手控え、選考期間の長期化が進んでいる（近畿＝民間職業紹介機関）。	
	▲	・今回の東日本大震災の影響で求人数が減少し、採用数も少なくなってきた（沖縄＝求人情報誌製作会社）。	
先行き	家計 動向 関連	○	・商品物流は正常化に向かい、客数も回復していくと予想される（東北＝コンビニ）。 ・買い控えも緩やかになり、売上は少しずつ伸びていく（九州＝コンビニ）。 ・アナログ放送終了までは薄型テレビの駆け込み需要が発生することで、若干販売量が増加して推移する（北海道＝家電量販店）。
		□	・東日本大震災からの復興や福島第一原子力発電所問題の状況がどうなるかで、かなり違ってくる（東海＝百貨店）。 ・東日本大震災後、ゴールデンウィークは個人客を中心に宿泊者数は例年並みに戻っているが、団体客は予約が少なく夏休みまでは厳しい状況が続く（北陸＝観光型旅館）。
		▲	・夏の計画停電が実施されると、売上に大きく影響するため、不安要因である（南関東＝その他専門店 [ドラッグストア]）。
		×	・客のマインドの低下、資材の高騰などにより、今後は非常に厳しい状況となる（北海道＝住宅販売会社）。
企業 動向 関連	○	・今後、震災復興向けの鋼材需要や自動車関連の生産も徐々に回復していく見込みである（中国＝鉄鋼業）。	
	×	・東日本大震災による計画停電等、相次いで影響が出てくることは確実で、その波及による悪材料があり過ぎる（南関東＝出版・印刷・同関連産業）。 ・東日本大震災の影響で現在工事中の材料が入荷困難になってきている。そのため、工期が延び資金繰りにも影響が懸念され景気は悪化する（九州＝建設業）。	
雇用 関連	□	・建設業で復興のための求人が増加しているほか、幅広い業種から被災者を対象とする求人の申込が増加してきている（東北＝職業安定所）。 ・部品調達の問題が解消する目処はまだ立たない状況にあり、休業補償や雇用調整助成金の申請をする企業は今後も増加する（東海＝職業安定所）。	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

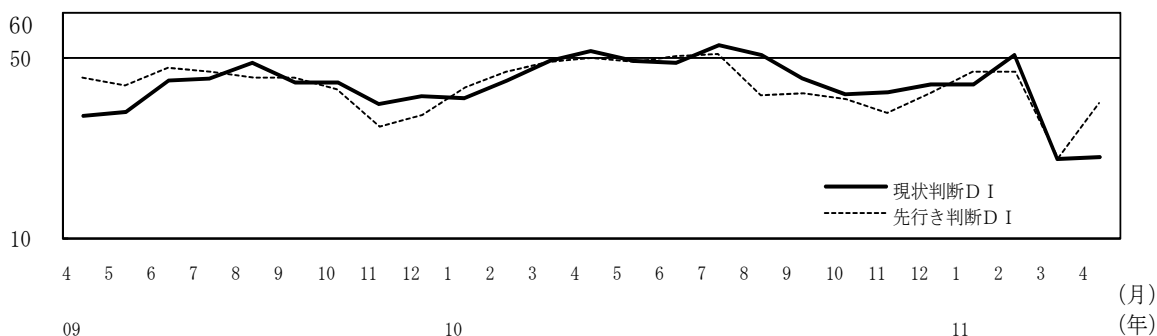


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	▲	・商品の入荷が不安定であることに加えて、自粛ムードもみられるようになっており、無駄な物は買わないという客の様子が感じられる（スーパー）。
		×	・東日本大震災の影響で新車の供給がストップしており、売上が上がらない状況にある。受注も納期が未定のため、客との商談も思うように進まない（乗用車販売店）。
		□	・3月は日用品の買いだめ等の震災特需にて一時的に良かったが、4月は再び客の節約志向が強まっている。さらに、自粛ムードが追い討ちをかけている（スーパー）。
	企業動向関連	□	・スポット的な受注はあるものの、継続性のある底上げ的な受注が見えてこない状況にある（食料品製造業）。
		▲	・東日本大震災の影響により、すでに発注されていた建築工事も規模見直しのため着工保留となるなどしており、季節が良くなっても建設工事量が一向に増えてこない状況にある（建設業）。
		×	・不動産取引、建物の新築が低迷したままである（司法書士）。
	雇用関連	▲	・本来であれば、歓送迎会の時期に合わせて飲食系の求人件数が増加するが、今年は前年比で1割以上の減少となっている（求人情報誌製作会社）。
		□	・求人数は前年よりは伸びてはいるが、欠員補充の求人が多く、力強さに欠ける（職業安定所）。
		×	・東日本大震災の影響で求人が減少している。特に、流通業界においてはパート・アルバイトの求人を極端に絞り込んでおり、前年比で4割ほど落ち込んでいる。また、流通業界への派遣もキャンペーン・イベントの自粛により、前期を大きく下回っている（人材派遣会社）。
	その他の特徴コメント		
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	▲	・中国からの技術研修生の一時帰国や観光客の減少など、見えないところで少しずつ食品の消費量が落ちている（スーパー）。
		□	・東日本大震災の影響による買い控えムードから、そろそろ買っても良いかもという声の一部の顧客から聞かれるようになってきている。ただ、V字回復のような盛り上がりはみられない（百貨店）。
	企業動向関連	□	・原料資材について、当面、手配可能な量に限りがあり、受注を伸ばすことができないため、今後も厳しいまま変わらない（食料品製造業）。
		○	・土木、建築とも、官・民からの発注量が増えてくることで、工事の稼動も上がってくる。ただし、競争環境は相変わらず厳しく、更に東日本大震災と原油高の影響で資材や機材の調達難が見込まれるため、コストの高騰が懸念される（建設業）。
	雇用関連	□	・東日本大震災の影響で求人が止まっており、回復までにはもう少し時間が必要となる（人材派遣会社）。
その他の特徴コメント			○：アナログ放送終了までは薄型テレビの駆け込み需要が発生することで、若干販売量が増加して推移する（家電量販店）。 ×：客のマインドの低下、資材の高騰などにより、今後は非常に厳しい状況となる（住宅販売会社）。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

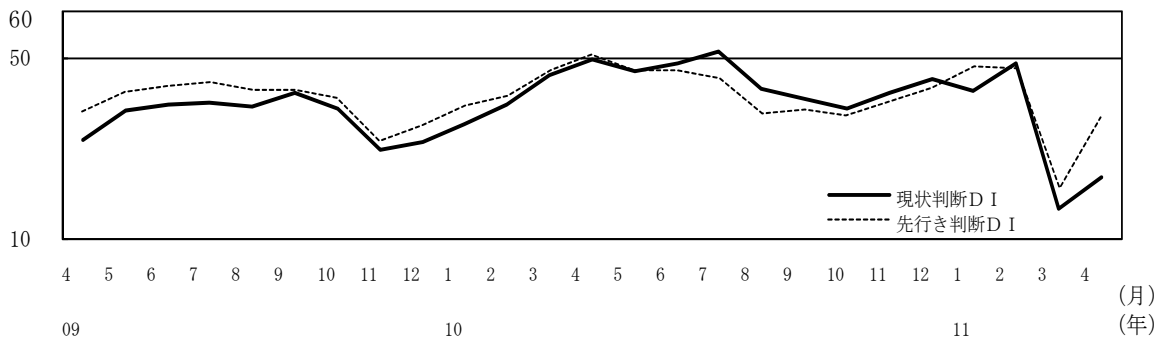


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	×	・中旬まで、商店もデパートなど大型店も食品以外は開いていない状態が続いていた。これでは売上を望むべくもなく、例年の半分以下でも仕方がないとあきらめているところである（商店街）。	
		▲	・東日本大震災による影響が少しずつ出始めており、高額商品の買い控えなど消費自粛の傾向が見受けられる（家電量販店）。	
		□	・東日本大震災の影響で前半は厳しかったものの、中旬以降は被災地からの客や3月に買いそびれた客の来店が多くなっており、販売量は増加している（衣料品専門店）。	
	企業 動向 関連	×	・今年の果物は放射性物質に汚染されているとの風評被害があるため、農業者の間からは例年通り販売できるか心配する声が聞こえてくる。また、地元の温泉旅館では、客が全く来ないと嘆きの声があがっている（農林水産業）。	
		▲	・東日本大震災の影響で、当初予定していた建設工事はほとんど中止となっている。工場も地震や津波の影響で稼働できなくなっている（土石製品製造販売）。	
		○	・受注量が改善してきている。ただし、東日本大震災による特需の要素もあり、慎重に状況判断する必要がある（食料品製造業）。	
	雇用 関連	×	・東日本大震災の影響で、新規求人が大幅に減少している。また、雇用調整助成金の問い合わせや申請が増加している（職業安定所）。	
		▲	・東日本大震災の影響から新規求人数が落ち込み、求人倍率も15か月ぶりに前年同月を下回っている（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			◎：東日本大震災により買い控えをしていた人の動きが活発になっている。店を休業することなく営業できたため、来客数が増加している。被災者が改めてトータルで買い求めているため、販売量、単価共に増加している（百貨店）。 ▲：機材レンタルや食品業など、東日本大震災による特需も一部で見られるが、全体の景気は相当に落ち込んでいる。特に観光業は大きな打撃を受けている。通信業でも新規契約が落ち込んでいる（通信会社）。
	先行き	家計 動向 関連	×	・東日本大震災以降、3か月先までの予約は8割方キャンセルとなっており、再予約の見通しは暗い。また、行事はすべて中止となっている。施設は完全復旧したものの、食材、特に海産物の入手で多少の不便をきたしている（観光型ホテル）。
□			・景気の回復は東日本大震災の影響がどのくらい続くかによるが、まだ予想がつかない（スーパー）。	
企業 動向 関連		▲	・東日本大震災から1か月半が経ち、復旧工事は進んでいるが、復興工事に関していまだに形が何も見えてこないため、将来予測ができず不安が残る（建設業）。	
		○	・東日本大震災の影響は長期化が懸念されるが、復興に向けた動きは本格化しつつあり、建設関係を中心に改善していくと予想される（金融業）。	
		□	・東日本大震災の影響が大きく、当面、販売量や単価の改善は進まず、収益に相当なマイナス要因となる（木材木製品製造業）。	
雇用 関連		×	・食料品製造業は、東日本大震災で製造機器が破損したが、県外にある専門の修理業者は放射性物質の風評被害で修理に来てくれず、いつ再開できるかわからない状態となっている（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			○：商品物流は正常化に向かい、客数も回復していくと予想される（コンビニ）。 □：建設業で復興のための求人が増加しているほか、幅広い業種から被災者を対象とする求人への申込が増加してきている（職業安定所）。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

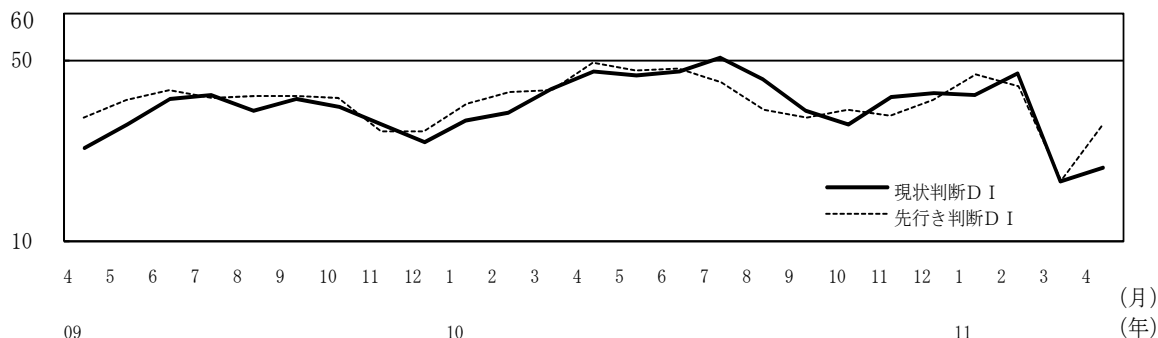


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	▲
×			・旅行業においては自粛ムードが非常に高いと感じている。特に、グループ、団体、法人系の動きが非常に良くない(旅行代理店)。
□			・東日本大震災の影響での商品不足は一段落したが、風評もあり青果物の価格が安値のため、部分的に売上は厳しい状況である。その他の食品に関しては、ほぼ通常の動きをしている(スーパー)。
企業 動向 関連		×	・東日本大震災の影響から、部品不足で思うように生産体制が組めない(電気機械器具製造業)。
		□	・依然として受注量も少なく、体験教室の人出も低迷が続いている(窯業・土石製品製造業)。
		▲	・東日本大震災後に行なった県内企業へのアンケート調査結果によると、製造業、非製造業ともに業況感が悪化している(金融業)。
雇用 関連	▲	・東日本大震災以来、仕事量が20%くらい減り、悪くなっている(人材派遣会社)。	
	□	・前年比での新規求人数は増加を続けてきているが、仕事を求める人の数は減少せず、横ばいのままである。職業相談窓口の混雑も終日継続している状態である(職業安定所)。	
	×	—	
その他の特徴 コメント		▲：いまだに自粛傾向があり、単価、人数等もすべて控えめ、飲み物の量にまで影響が出ているように見受けられる(一般レストラン)。 ×：少しは良くなるのかと思っていたが、東日本大震災後はますます悪くなっている。当地域から外国人が皆帰国してしまい、アパートは現在空室だけである(住宅販売会社)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	▲	・東日本大震災の影響で機器の入荷が困難なため、商品によっては販売の見通しが付かない状況にある。また、自粛ムードで客の購買意欲も落ちており、今後ますます苦しい状況に陥る(通信会社)。
		□	・主力商品群である婦人衣料の回復が鈍い。東日本大震災直後と比べると、ほぼ前年並みまで回復してきているが、不要不急品の購入は控えるという傾向は当分の間継続する(百貨店)。
	企業 動向 関連	□	・業種によって仕事の状況にばらつきが大きく、自動車向けの仕事が通常に戻るにはまだ時間が掛かるが、建設機械向けの仕事は東日本大震災後も順調に伸びてきている。全体としては、景気は現状と大きく変わらない(一般機械器具製造業)。
		×	・広告宣伝にお金を使うようになる見通しが、今は全然立っていない(広告代理店)。
		▲	・紙、インクなどの資材が入ってこないの、客に迷惑を掛けているような状況である。代替品についても大変厳しくなっており、仕事を取りにくくなっている(出版・印刷・同関連産業)。
雇用 関連	□	—	
その他の特徴 コメント		○：地上デジタル放送対応テレビの動きが上向いてくる。エアコン等、夏に向かったの商品に期待したい(一般小売店[家電])。 ×：現在新車が全然作られていないので、下取りも入ってこないし、新車の契約をしても納めることができないので、これからは恐らく契約が成り立たない。売りたいでも売れる車がない状態なので、景気は良くなるはずがない(乗用車販売店)。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

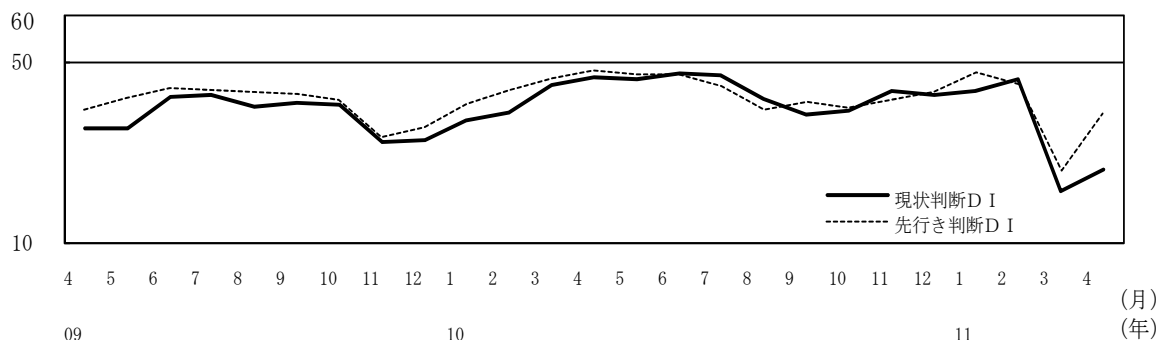


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連	×	・東日本大震災の関係で、4月の団体又は個人客の約9割がすべてキャンセルと、非常に厳しい月になっている。また直後ということで、何も関係ない海外旅行のキャンセルも相次いでいる(旅行代理店)。
▲			・4月に入り気温も高くなったが、春物の売行きはまずまずである(一般小売店[衣料・雑貨])。	
□			・東日本大震災の影響で過度な自粛ムードが心配だったが、計画停電は解除され、自粛ムードも和らぎ、今月は来客数、売上ともにほぼ前年並みで推移している(百貨店)。	
企業 動向 関連		▲	・東日本大震災の影響で、メインの取引先の自動車販売会社では、工場で車が生産できず売れる車がなく、納期も見えないため、宣伝等を自粛している(広告代理店)。	
		×	・東日本大震災直後の3月は当面の運転資金の申込が多かったが、4月に入って既存の借入金 の条件変更案件が非常に多くなっている(金融業)。	
		□	・受注量は前年同期に比べ2～3割増加気味だが、材料値上げのラッシュが前月末くらいから始まり、利益は変わらない(プラスチック製品製造業)。	
雇用 関連		▲	・採用予定が未定だった企業で、採用中止を決定する企業が多く見られている(学校[専修学校])。	
		□	・月前半は東日本大震災の影響から来る業務繁忙による派遣依頼が急増したが、後半に掛けて依頼数が減ってきている。全体として悪くもなく良くもない状況である(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		○：東日本大震災の影響も一回し、普段の購買動向は落ち着きを取り戻しつつある。計画停電がなくなったと宣言されたことが良い方向に導いている(商店街)。 ×：東日本大震災以降、観光という気分ではなく、旅客数がかなり減っている(観光名所)。		
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・卒業、入学の学割等による盛り上がりの収束で実績は若干落ち込むものの、各キャリアがまたスマートフォンの新商品を投入することによる買換え需要を含め、それなりに維持していく(通信会社)。	
		▲	・夏の計画停電が実施されると、売上に大きく影響するため、不安要因である(その他専門店[ドラッグストア])。	
	企業 動向 関連	□	・4月に入って受注が東日本大震災前の状況に戻っている。計画停電も落ち着けば、売上は確保できそうである(金属製品製造業)。	
		▲	・東日本大震災や原油価格上昇の影響で、商品材料の値上げ要請がある。商品の値上げができないため、利益減少が見込まれる(広告代理店)。	
	雇用 関連	□	・雇用調整助成金の申請が増加している状況と、福島第一原子力発電所の事故処理の遅れによる風評被害、夏場の電力不足等が心配されることから、現状と変わらない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		□：東日本大震災からの復興もやっと軌道に乗り始めている。今後の各自の努力次第である(衣料品専門店)。 ×：東日本大震災による計画停電等、相次いで影響が出てくることは確実で、その波及による悪材料があり過ぎる(出版・印刷・同関連産業)。		

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

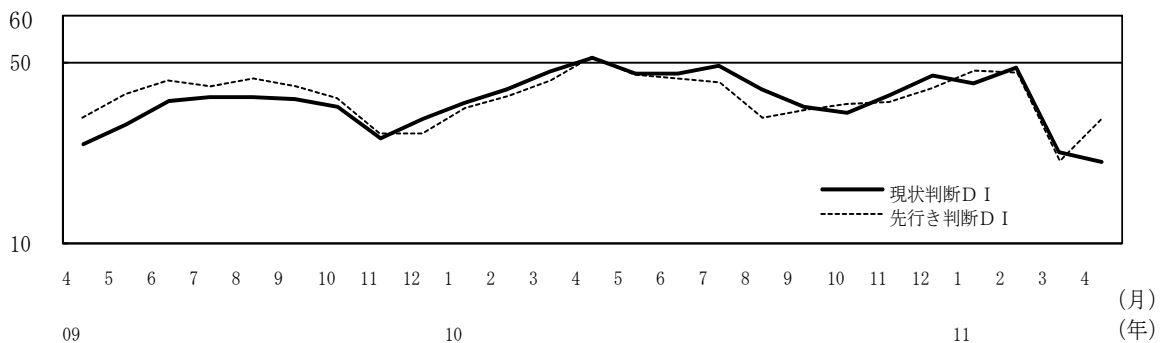


5 . 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	×	・売上をけん引してきたたばこが、東日本大震災の影響で納品されず、売上は急減している。来客数も減っている（コンビニ）。
		▲	・家電エコポイント制度の終了後、来客数はますます減少してきており、平均単価も低下傾向にある（家電量販店）。
		□	・東日本大震災の発生後は自粛ムードが漂い、外食を控えていたと話す客も多い。しかし4月25日以降は、「日本を元気に」というコマーシャルの影響か、店は活気付いている（一般レストラン）。
	企業 動向 関連	▲	・東日本大震災の影響で、自動車関連の生産が停止していることもあり、下請企業でも稼働日数が減っている。週休3～4日という人もかなり多い（金融業）。
		×	・東日本大震災の影響で、建築資材が不足してきている。アパート等を建築するにも資材が足りず、建築着工が止まることもある。また、当地域の不動産取引でも防災の観点がかかなり敏感に意識され始めており、沿岸部を中心に取引は停滞している。さらに、自動車製造関連の事業所が操業を停止していることもあり、夏のボーナスは非常に少なくなると見込まれるため、住宅物件が売れにくくなっているとの話も聞く（経営コンサルタント）。
		□	・自動車業界からの引き合い量や受注量は、北米市場、アジア市場共に大きな変化はないが、円高のため利益を圧迫している（一般機械器具製造業）。
雇用 関連	▲	・東日本大震災の影響で、雇用調整助成金の相談が増加している（職業安定所）。	
	□	・求人はある程度出てきているが、短日数の求人であったり、単価が以前と比べて2割程度低かったりという状況が、まだ続いている（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			□：東日本大震災の影響で、関連製品の売上が増えている。その一方で、国内から海外へと生産拠点を移した得意先もある（化学工業）。 ▲：管理しているマンションの客の中には、仕事量が減り、ローンが払えなくなるため、売却を検討しているという人が出てきている（その他住宅 [住宅管理]）。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・東日本大震災からの復興や福島第一原子力発電所問題の状況がどうなるかで、かなり違ってくる（百貨店）。
		▲	・東日本大震災の影響で、仕事量が減り、休業日が増えて、給料も減ってきたと話す客が非常に多い。その影響が、今後も徐々に出てくる。来客数は増えても、販売量がそれに比例しないという傾向は、まだまだ続く（一般小売店 [書店]）。
	企業 動向 関連	□	・東日本大震災の影響で自動車が減産している割には、関係する取引先からの注文量は減っていない。今後も落ち込みは特に出ない（窯業・土石製品製造業）。
		▲	・東日本大震災の影響で部材が入荷せず、受注している設備の出荷ができないため、資金繰りが悪化する。また、部材の入荷の遅れにより、新規の受注もできない（一般機械器具製造業）。
	雇用 関連	▲	・新規求人数は、非常に減少している。4月は前年同月比マイナス 20%弱となっている。求人数が減少し求職者数は増加する傾向は、しばらく続く（職業安定所）。
その他の特徴 コメント			○：大企業が長期の夏季休暇を推進することにより、旅行需要は増える（旅行代理店）。 □：部品調達の問題が解消する目処がまだ立たない状況にあり、休業補償や雇用調整助成金の申請をする企業は今後も増加する（職業安定所）。

(D I) 図表24 現状・先行き判断 D I の推移

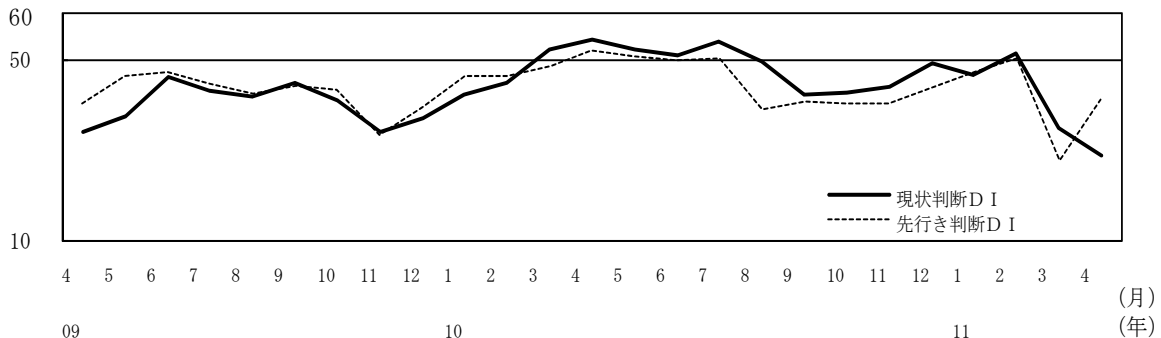


6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
▲			・東日本大震災の影響を受け、省エネ・節約志向が強くなっている。家計に占める通信費などについても例外なく節約傾向がうかがえる（通信会社）。
○		×	・東日本大震災後は、キャンセルと自粛により接待や会合は前年同月比 25%の落ち込みが続いている。外国人の利用も台湾や韓国からの客は若干戻っているが、欧米からはゼロに近い状態である（高級レストラン）。
		○	・東日本大震災により、たばこ、飲料、ビールなどが極端に品薄となっているものの、売上の前年同月比は、依然として110%と好調である。特に、たばこは品薄感が消費者の心理をかきたてているのか、すべての銘柄が売上を伸ばしている（コンビニ）。
企業 動向 関連		×	・受注価格競争は依然としてし烈である。採算を確保しての見積、入札価格では、ほとんど受注が見込めない状況で異常な価格競争が続いている（建設業）。
		□	・販売単価、販売数量、商品構成ともに大きく変化は見られない状況が続いている（食料品製造業）。
▲		・東日本大震災の影響で従来品は生産量が落ち込んでいる。取引先は非常に慎重になっている（電気機械器具製造業）。	
		□	・求人数は少しずつ回復傾向にあるが、採用に慎重な会社も多く、全体としては特別な動きは見られない（人材派遣会社）。
雇用 関連		○	・他の状況を見ると一時的なものと思われるものの、求人広告の現状は前年同月比150%と5割増加している。常用雇用、パートともに増加している（新聞社 [求人広告]）。
		▲	・今年度の求人数が前年度より20%程度減少しており、一部企業では採用選考の日程を遅らせるなど東日本大震災の影響が見られる（学校 [大学]）。
その他の特徴 コメント		□：家電エコポイント制度終了に伴う落ち込みを予想したが、テレビ、エアコン、冷蔵庫全ての売上が前年同月を上回った。単価の下落はあるが数量が大きく伸びた（家電量販店）。	
		×：外食産業、自動車販売業などで支払い猶予、弁済計画変更の申し入れが多い（司法書士）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・東日本大震災後、ゴールデンウィークは個人客を中心に宿泊者数は例年並みに戻っているが、団体客は予約が少なく夏休みまでは厳しい状況が続く（観光型旅館）。
		▲	・東日本大震災後の自粛ムード、ガソリン価格の上昇や高止まり、イベント自粛などの影響を受けて、食品と言えども売行きが下向きになる可能性がある（スーパー）。
	企業 動向 関連	▲	・一部の元気な取引先については新製品などが生産されているが、東日本大震災の影響で部品の供給がままならないところもある。全体的には悪くなっている状況である（電気機械器具製造業）。
		○	・個人客からの問い合わせが徐々に増えている（不動産業）。
	雇用 関連	▲	・景気が不透明であり先行き不安が重なって、企業は人材派遣・紹介とも雇用に慎重であり、かつ消極的である（民間職業紹介機関）。
その他の特徴 コメント		◎：東日本大震災の影響によるイベントなどの自粛は、2～3か月先には収まり、徐々にではあるが復活するであろう。たばこも入荷が少しずつ増加しており、2～3か月先には安定した入荷が見込める。現状より悪くなることは考えにくい（コンビニ）。	
		○：国内市場も復興需要や西日本への生産移行などが進み、設備投資が進む（一般機械器具製造業）。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

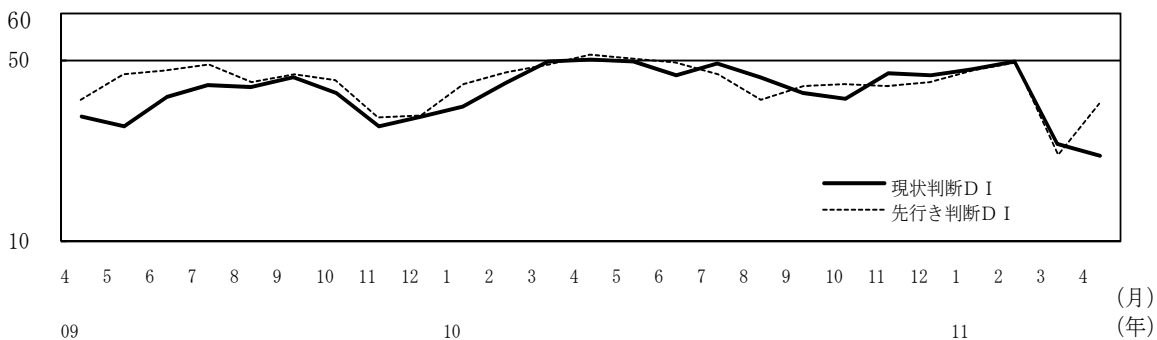


7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	▲ ・東日本大震災の影響で、店に新車がない状態となっている。納期も分からないため、販売ができない(乗用車販売店)。
		× ・東日本大震災の影響が顕著に出ている。宿泊では、アジアからの観光客による予約がほとんどキャンセルとなっており、国内客もビジネス客、観光客共に大きく減少している。宴会も半数近くが自粛で中止となっている。一方、個人客が中心のレストランは好調であるが、宿泊客の減少で朝食の売上は半減している(都市型ホテル)。
		□ ・今月前半は東日本大震災の影響で買い控えが目立つなど苦戦したが、中盤以降は買い控えの反動などもあり、好調に推移している(百貨店)。
	企業 動向 関連	▲ ・東日本大震災の影響で広告市況はかなり悪化しており、年度初めも厳しい状況となっている(広告代理店)。
		× ・東日本大震災によって自動車部品産業が大きな打撃を受けたことで、それ以外の自動車関連産業も通常の半分以下という大減産に陥っている(金属製品製造業)。
雇用 関連	□ ・震災以降の採用環境は不透明感がかなり強まっており、採用開始時期の変更や、先行き不安による採用手控え、選考期間の長期化が進んでいる(民間職業紹介機関)。	
	▲ ・これまで増加傾向の続いていた新規求人数がわずかに減少している。全体に占める割合の高い、卸売・小売業、医療・福祉、サービス業、製造業は大きく変わらなかったが、宿泊・飲食サービス業や運輸・郵便業は2けた減となっている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント	▲：東日本大震災の影響で、不動産の購入申込が減っている。特に、海岸近くの物件で顕著となっており、一部でキャンセルも出ている(住宅販売会社)。 ×：歓送迎会で人の動きが活発になる時期であるが、東日本大震災の影響で様々な式典が中止や延期になり、街のにぎわいもなくなっている(タクシー会社)。	
分野	判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□ ・東日本大震災の影響で、たばこに関しては品薄状態が続いており、今後も暗い材料はあっても明るい材料が全くみられない(一般小売店[雑貨])。
		▲ ・東日本大震災の影響で中古車の値段が上がっているほか、新車を予約しても3か月待ちの車種もあるため、販売が伸びていない。修理についても、部品不足で時間が掛かる状況となっているため、今後も売上は伸びない(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連	□ ・東日本大震災の影響はもうしばらく続き、資材の入荷を確認してから生産に入るなど、不安定な状況が続く。このような状態では、なかなか売上増にはつながらない(食料品製造業)。
		▲ ・工場の復旧や材料の入荷に関するめどが立っていないほか、円高傾向のため輸出も伸びない(化学工業)。
	雇用 関連	▲ ・求人は出ているが、正社員は少なく、パートや期間雇用が大半である。雇用のミスマッチが顕著となっているため、先行きの見通しは厳しい(職業安定所)。
その他の特徴 コメント	○：5月には、新規出店や改装オープンなどの動きがほぼ出そろうため、当店の売上が伸びるかは別として、客の購買意欲は高まる(百貨店)。 ○：原子力発電所の問題が落ち着けば、客の間で、ゆっくりしたいというマインドも高まるため、予約も動き出す。特に、春休みやゴールデンウィークの旅行をキャンセルした客の動きが2～3か月後には出てくるため、先行きはやや良くなる(旅行代理店)。	

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

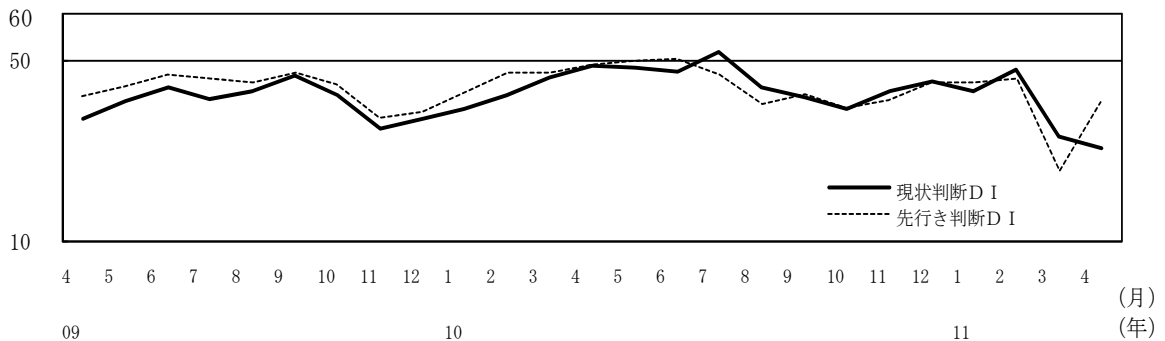


8 . 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	▲	・東日本大震災後、建材や住宅器材などの調達が難しくなり、工事が進まなくなったり、今後の見通しが立たなくなったりしている状況である（設計事務所）。	
		□	・東日本大震災の影響で広告出稿等のプロモーションを自粛しているが、販売自体の落ち込みはなく例年どおり推移している（通信会社）。	
		×	・東日本大震災の影響で一般宴会のキャンセルが相次ぎ、客の利用も減少している（都市型ホテル）。	
	企業 動向 関連	▲	・東日本大震災の影響で、東北地区の部品メーカーから入荷していた部品が滞ったことで、工場が数日間操業停止となっている（一般機械器具製造業）。	
		□	・東日本大震災の影響が今月中旬より多少改善され、受注が入り始めているが、車両関係の部品等は未だに入荷せず、車両の購入納期などに影響が出ている（輸送業）。	
		×	・当地区では自動車関連の客が多いが、大手自動車メーカーが東日本大震災の影響による部品調達難で足元での稼働が低稼働となっており、それが当社のユーザーである各部品メーカーやコイルセンター等の生産にも大きな影響を及ぼしている。発注減で当社の生産にも影響が大きい（鉄鋼業）。	
	雇用 関連	□	・今のところ雇用形態に大きな変化は出ていない。しかし東日本大震災の影響が宴会業、ホテル旅館業に大きくダメージを与えている（新聞社[求人広告]）。	
		▲	・東日本大震災が飲食業界、旅行業界に及ぼした影響は極めて大きく、直後と比較すれば回復基調ではあるが震災前の水準には及ばない（求人情報誌製作会社）。	
	その他の特徴 コメント			○：東日本大震災でグループ内工場の生産移管があり生産量は高水準となっている（窯業・土石製品製造業）。 ▲：東日本大震災による直接の被害はないが、自粛ムードや計画の先伸ばし等が広がっている。また、ベニヤ、一部金物等が品薄となり施工の面でも困難な状況で厳しい状態となっている（建設業）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・関東方面からの観光客は増加しているが、例年並みの状況である（一般小売店）。
▲			・来月まではタイヤ値上げの駆け込み需要が期待できるが、一巡後は厳しくなる。またナビゲーション等のカーエレクトロニクス商品も東日本大震災の影響で品薄になっており、全般的にはやや悪くなる（自動車備品販売店）。	
企業 動向 関連		□	・東日本大震災によるグループ内被災工場の製造応援があり、生産量は高水準が見込まれるが、応援分を除くと生産水準は低調である（窯業・土石製品製造業）。	
		▲	・当面は東日本大震災前の状況までは回復するものの、当初予定されていた増産計画は見直され、下方修正される見込みである（化学工業）。	
雇用 関連		□	・東日本大震災の影響により製造業の生産調整、観光サービス業のキャンセルによる売上減少など求人意欲の減少がみられる業種もあり、この状況は変わらない（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			○：今後、震災復興向けの鋼材需要や自動車関連の生産も徐々に回復していく見込みである（鉄鋼業）。 ▲：東日本大震災の影響で一部にフル稼働の業種もあるが、部品が入らず製造工程をストップしている工場やキャンセルが相次ぐ旅館など、雇用調整助成金の活用を検討しているケースが多数あり、全体としてはマイナス面が大きい（職業安定所）。	

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

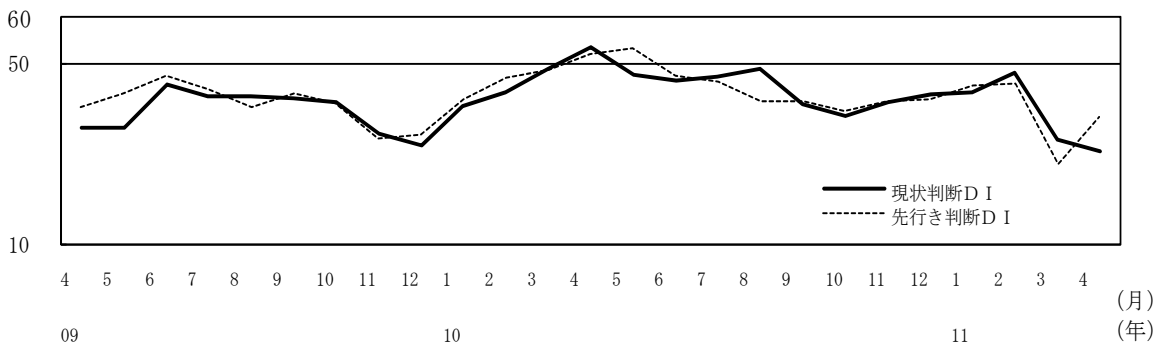


9 . 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	▲	・店舗全体で、客単価は前年比 90%と低下している。要因はテレビにあり、昨年は1台平均単価 82,000 円であったが、今年は 57,458 円となっている (家電量販店)。	
		□	・比較的高額なサービスにも関心がある。アナログ放送終了に向けた特需とみられる部分もある。東日本大震災の影響は全く無い (通信会社)。	
		×	・東日本大震災に伴う生産休止により、納期にめどが立っておらず、市場も新車購入の雰囲気はない。販売量は前年比 53%と、大変な事態となっている (乗用車販売店)。	
	企業動向関連	×	・3月の売上が激減している取引先が大変増えており、東日本大震災の影響が色濃く出てきている。特にホテル、ゴルフ場、建設会社等に非常に影響が出ているようである (公認会計士)。	
		▲	・東日本大震災の特需は一段落したようである。原油価格などが高止まりしていることから、今後の価格修正がどこまでできるかがポイントである (パルプ・紙・紙加工品製造業)。	
		○	・これまで見積りをしていた大型物件がほぼ成約していく状況にある。化学工場、電子部品工場など素材関連からの仕事が多くある (電気機械器具製造業)。	
	雇用関連	□	・昨年12月をピークに新規求人倍率は下降傾向にあり、今後は東日本大震災の影響が懸念される。有効求人倍率も3月と同水準で推移している (職業安定所)。	
		▲	・受注の減少や、部品・原材料の入荷難から、製造業で生産調整が始まっている (職業安定所)。	
	その他の特徴コメント			▲：東日本大震災の影響がかなり出ている。今まで商談が進んでいた客が、しばらく不動産、住宅の購入を控えたいという模様眺めの状況が多く見受けられる (不動産業)。 ×：東日本大震災の影響から会合や団体旅行等がキャンセルとなり、道後温泉の宿泊者数は3月が前年比 10~15%減、4月も 20%程度の減少が見込まれる。宿泊者数の減少に加え、客単価も下落している (観光型旅館)。
	先行き	家計動向関連	□	・東日本大震災に伴う消費低迷のため、居酒屋やスナックなどで閉店した店もある。しかし、自粛ムードは収まりつつあり、人の動きも消費も活発になるであろう (一般小売店 [生花])。
▲			・4~6月は、例年通路客が多いが、今年は東日本大震災後にキャンセルが多くあり、例年より3~4割程度減少する見込みである (タクシー運転手)。	
企業動向関連		□	・東日本大震災の影響で、材料難、材料高が予想される (建設業)。 ・国内食品業界への信頼感が揺らいでおり、生産量の減少による価格の高騰が予想される。食に対する目が厳しいものとなる (食料品製造業)。	
		○	・自動車の生産再開により、得意先の販売広告は回復が見込まれる。また、大手流通得意先の四国エリアへの新店計画も決定している (広告代理店)。	
雇用関連		×	・東北から生産拠点や倉庫拠点を移設するとの話があるが、時間を要するものばかりである。また、保管物の移動が実施されるとしても、関西圏止まりである (輸送業)。	
		▲	・東日本大震災の影響が、復興モードに変わるまでは、県内製造業はまだ底の状態である。雇用は新卒、中途ともに足踏み状態であり、この状況は7月頃まで続くであろう (求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴コメント			□：自粛ムードは払拭されると思うが、ビールメーカーからの商品供給が不安定なので楽観視はしていない (一般小売店 [酒類])。 ×：日本大震災による直接的な影響はないが、買い控えムードがあるため、販売量が伸び悩んでいる (住関連専門店)。	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

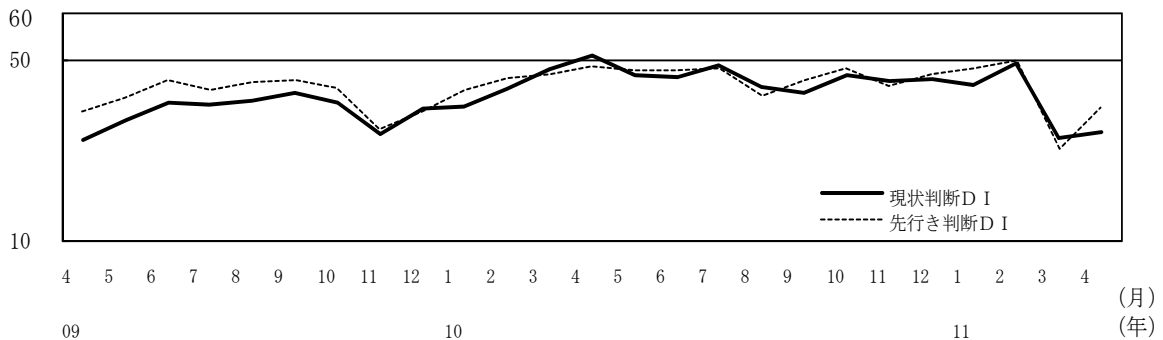


10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	▲
×			・震災の影響でメーカーが減産している。供給がなく新車の売上が立たない。客の購買意欲が低下しており、受注も低調である。非常に厳しい状況が続いている（乗用車販売店）。
□			・土地売買等の問い合わせが非常に少なくなっている。売り手と買い手で折り合いがつかず、成約が以前に増して少なくなっている（住宅販売会社）。
企業 動向 関連		□	・受注率にあまり変化はないが、ハザードマップに関する問い合わせが多くなった（出版・印刷・同関連産業）。
		▲	・資材が入っておらず、東日本大震災の影響で部品も入ってこなくなっており、生産の見通しが立たない。大変深刻に考えている（電気機械器具製造業）。
		×	・建設関連業者は資材調達の困難に加え、今後の資材価格高騰の話聞く。また東日本大震災以降は国内客の旅行控えや外国人の渡航自粛により売上が大きく減少している企業が多く、非常に厳しい。条件変更の相談等も今まで以上に見受けられる（金融業）。
雇用 関連		○	・東日本大震災の影響により、冷凍食品加工向けの原料肉の引き合いがすごく強く、要望に対応しきれない。行楽シーズンではあったが、自粛ムードでスーパー関連では販売があまり伸びていない。居酒屋関連も、例年に比べると厳しい（農林水産業）。
		▲	・前年比でみて、新規求職者数は2か月連続の増加だが、新規求人数は4か月連続の減少である。微減ではあるが、増加傾向にあった新規求人数が停滞している（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		□	・東日本大震災の影響は製造業を対象にした派遣業の業務縮小くらいで、目立った動きはみられなかった。一部、土建業で被災地へ送り出すスタッフの求人がみられた。また、留学生アルバイトが帰国をして戻ってこない等の影響が出ている（求人情報誌製作会社）。
		□	□：3月の東日本大震災等もあって、自粛ムードが広がっており、特に3月から4月にかけての客の動きは非常に悪く、購買意欲が落ちている（商店街）。 □：東日本大震災の影響で原料価格の上昇に加えて入荷数量も減少し、生産に影響が出ている（食料品製造業）。
先行き	家計 動向 関連	□	・東日本大震災の影響で客の消費マインドは一気に冷え込むと心配したが、思ったより冷静で、欲しい物は買うという姿勢がみられる。この状況は変わらない（衣料品専門店）。
		▲	・7月はウナギのシーズンであるが、全く先が読めない。今年のウナギの価格は高いようであるが、景気が悪い時に高い物が売れるのか、不安である（一般小売店 [鮮魚]）。
	企業 動向 関連	□	・九州から関東方面へ行っても帰りの積み荷がなく、荷動きがまだまだ戻らない。関東、東北方面の生産量が戻らないと荷動きの悪い状態が続く（輸送業）。
		□	・復興の見通しが不透明であり、さまざまな業種で国内需要が落ち込むことが懸念される。また資材、人手不足等も重なり、西日本地区の建設需要は低迷する（鉄鋼業）。
	雇用 関連	□	・東日本大震災の影響は九州でも出ており、資材の調達が難しくなっている。その分、生産力を上げられない、求人できないという悪循環になっている（新聞社 [求人広告]）。
	その他の特徴 コメント	○	○：買い控えも緩やかになり、売上は少しずつ伸びていく（コンビニ）。
×	×：東日本震災の影響で現在工事中の材料が入荷困難になってきている。そのため、工期が延び資金繰りにも影響が懸念され景気は悪化する（建設業）。		

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

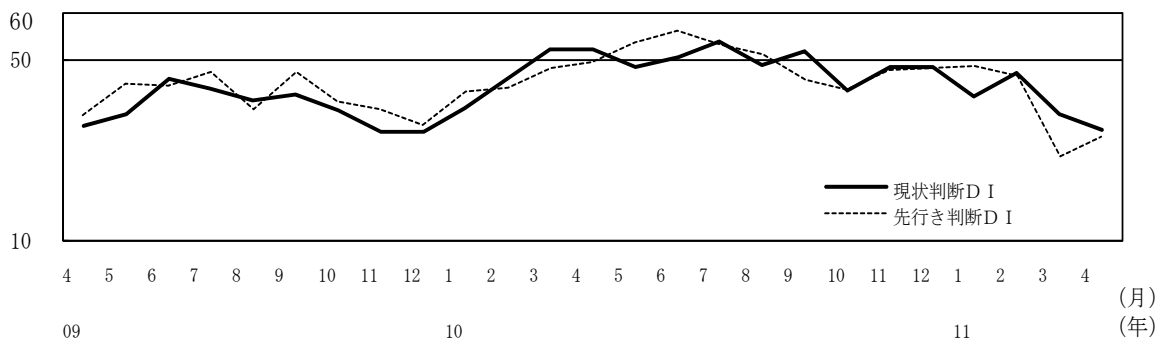


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	▲	・東日本大震災の影響による物流の悪化で、商品の入荷が少なくなっている（コンビニ）。
	□	・来客数は、相変わらず低い数値で推移している（ゴルフ場）。
	×	・旅行自粛ムードもあり、関東方面へのビジネス出張が無い、関東以北への旅行客激が減少するなど、旅行業界はかなり厳しい（旅行代理店）。
	○	・ここ3か月の売上が前年比を上回っている（その他専門店[書籍]）。
	□	・東日本大震災の影響で建築資材、及び設備機器の入荷遅れのため、工事が遅れている（建設業）。
企業動向関連	▲	・基幹産業である観光業を中心に、これまでに無いくらいキャンセルが相次いでいる（会計事務所）。
	◎	—
雇用関連	○	・本土からの大手メーカーとの契約があり、近々本稼動に入る（通信業）。
	▲	・今回の東日本大震災の影響で求人数が減少し、採用数も少なくなってきた（求人情報誌製作会社）。
その他の特徴コメント	□	・中東情勢の不安定化における原油小売価格の高騰を受け、一部製造業者における事業所閉鎖、事業主都合による離職者の漸次増加等から、有効求職者が前年比で17.5%増加している。また、東日本大震災における製造業、サービス業、流通産業からの求人取消等の不安定要因もある。ただし、新規求人は前年同月に比べ増加しており、有効求人倍率も改善している（職業安定所）。
	▲	・今更にもともと前年の売上が悪かったので、それ以上悪くなりようがないと考えていた。しかし前年を大幅に下回っている。観光客数も、インターネットでの問い合わせや注文も減少している（その他専門店[楽器]）。
×	・東日本大震災の影響が大きく、稼働率が前年同月実績を大幅に下回っている。3か月前が良かったわけではないが、それ以上に前年からの下落幅が大きくなっている。（観光型ホテル）。	
分野	判断	判断の理由
先行き	□	・東日本大震災が拍車をかけた形ではあるが、それ以前から基本的に低単価の傾向があり、かなり低い水準で夏場を迎える状況であるのではないかと予測している。（ゴルフ場）。
	▲	・東日本大震災の影響で、しばらくは旅行客は伸びそうもない（旅行代理店）。
	×	・今後2、3か月先も東日本大震災の影響で沖縄観光は厳しい状況が予想される（その他のサービス[レンタカー]）。
企業動向関連	□	・東日本大震災や原燃料価格の高騰など不安要素は多いが、すぐに落ち込むことは無さそうである（輸送業）。
	▲	・東日本大震災の影響で特殊な用紙が確保できず、用紙・インクの価格上昇も予想される。（コピーサービス業）。
雇用関連	▲	—
その他の特徴コメント	□	・まだ東日本大震災の影響による旅行自粛が大きく、予約状況としてもかなり鈍化しているため、この状況は続く予測する。何とか夏場までには少しずつ市場が動き出せば良いが、なかなか動き出す傾向がみられない（観光型ホテル）。
▲	・東日本大震災後、入域観光客数も減っている。観光産業従事者相手にも商売を行っており、県内経済が浮上してこないことには、小売店としても厳しい状況が続く（百貨店）。	

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2010 11	12	2011 1	2	3	4
合計		36.9	37.6	36.9	41.7	26.5	27.2
家計動向関連		36.1	36.9	35.4	40.7	24.2	26.3
小売関連		36.3	35.5	35.7	42.1	26.8	28.5
飲食関連		32.8	37.4	29.0	34.6	13.7	18.4
サービス関連		37.0	40.7	36.4	39.1	19.9	22.9
住宅関連		34.5	32.3	35.5	41.5	32.6	29.4
企業動向関連		36.9	37.8	37.7	41.6	29.4	28.5
製造業		37.3	38.9	40.1	44.8	34.2	32.9
非製造業		35.6	36.3	35.6	39.2	25.3	24.9
雇用関連		42.1	42.0	45.0	48.6	35.0	30.2

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2010 11	12	2011 1	2	3	4
全国		36.9	37.6	36.9	41.7	26.5	27.2
北海道		37.1	37.1	39.3	42.6	27.4	26.4
東北		33.9	35.3	34.5	41.5	15.2	23.2
関東		36.1	34.5	35.1	39.7	21.0	25.2
北関東		34.4	33.4	32.7	39.0	21.7	24.0
南関東		37.1	35.2	36.7	40.1	20.6	26.0
東海		37.2	40.0	39.3	43.3	29.1	27.4
北陸		38.6	41.8	40.8	43.6	33.8	30.4
近畿		38.0	39.1	37.3	42.4	29.5	27.2
中国		38.7	41.3	37.3	42.9	31.8	30.6
四国		34.3	34.6	34.7	37.4	31.7	28.4
九州		38.3	38.8	37.6	42.9	31.0	29.8
沖縄		41.1	40.4	38.4	45.2	39.0	34.0

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。